

商工観光労働企業委員会 資料

(1) 付託案件の審査

- ・ 第52号議案 令和7年度大分県一般会計補正予算（第5号）（本委員会関係部分） 2
- ・ 第56号議案 令和7年度大分県中小企業設備導入資金特別会計補正予算（第1号） 9
- ・ 第30号議案 大分県物価高騰対応中小企業事業資金調達支援基金条例の制定について 12

(2) 諸般の報告

- ①事業承継に関するアンケート調査結果について 13
- ②官民一体の観光推進体制の再編について 15
- ③観光振興財源検討会議の報告書について 17

令和8年3月3日 商工観光労働部

第52号議案 令和7年度大分県一般会計補正予算(第5号)(本委員会関係部分)

一般会計 補正予算案の概要（商工観光労働部関係予算）

(人件費＋事業費)

(単位：千円)

区 分 (款・項)	既決予算額 A	第5号補正予算額 (2月補正) B	計 (現計予算額) C(A+B)
総 務 費	137,505	△ 3,305	134,200
企 画 費	137,505	△ 3,305	134,200
労 働 費	2,505,697	△ 177,850	2,327,847
労 政 費	141,425	△ 14,661	126,764
職 業 訓 練 費	1,627,452	△ 132,382	1,495,070
雇 用 対 策 費	736,820	△ 30,807	706,013
商 工 費	73,441,724	△ 8,081,679	65,360,045
中 小 企 業 費	65,333,200	△ 9,195,720	56,137,480
工 鉱 業 費	7,092,804	1,047,822	8,140,626
観 光 費	1,015,720	66,219	1,081,939
商工観光労働部 計	76,084,926	△ 8,262,834	67,822,092

第52号議案 令和7年度大分県一般会計補正予算(第5号)(本委員会関係部分)

目	既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
				8 旅費	△ 2,730	組合育成指導費	△ 10,749				△ 10,749	
				10 需用費	△ 202							
				12 委託料	△ 2,103							
				13 使用料及賃借料	△ 665	地域経済活性化対策事業費	△ 1,400				△ 1,400	
				18 負担金補助及交付金	△ 440,325	災害時小規模事業者等持続化支援事業費	△ 144,000	△ 45,000			△ 99,000	
				20 貸付金	△ 9,480,000							
				23 投資及出資金	△ 20,000	(経営創造・金融課)						
				24 積立金	385,321							
						中小企業金融対策費	△ 9,184,861	385,009		財産収入 繰入金 諸収入 △ 9,480,635	△ 92,077	

(単位：千円)			
事業名	予算案	事業の概要	所管課
7 中小企業金融対策費 (国の補正予算関連事業)	385,009	物価高騰や賃上げに対応した保証料率ゼロの制度資金の需要増加に対応するため、信用保証料補助に要する経費のうち、令和8年度から12年度分について基金を造成する。 【新】物価高騰対応中小企業事業資金調達支援基金の造成 対象 令和7年度末までに融資実行した経営環境変動対応融資及び経営力強化資金	経営創造・金融課

第52号議案 令和7年度大分県一般会計補正予算(第5号)(本委員会関係部分)

第2項 工鉦業費

1,037,382 千円

目	既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 工鉦業振興費	2,901,734	△ 503,817	2,397,917				△ 503,817	△ 189,021		寄附金 2,300 繰入金 △ 291,781 諸収入 5,530	△ 30,845	
					7 報償費	△ 3,606	(デジタル政策課)					
					8 旅費	△ 14,919						
					10 需用費	145	おおいたDX推進事業費	△ 10,440	△ 5,217		△ 5,223	
					11 役務費	△ 2,325						
					12 委託料	△ 42,765						
					13 使用料及賃借料	△ 711	(経営創造・金融課)					
					14 工事請負費	△ 49,259	おおいたスタートアップ支援事業費	△ 22,237	△ 11,115	寄附金 300 繰入金 △ 66,813	55,391	
					17 備品購入費	884						
					18 負担金補助及交付金	△ 394,521						
					22 償還金利子及割引料	1,260	ベンチャー総合支援事業費	△ 1,114			△ 1,114	
					24 積立金	2,000	(工業振興課)					
							成長志向型ものづくり循環経済推進事業費	△ 21,067		繰入金 △ 21,067		
							休廃止鉦山対策費	△ 43,355	△ 32,517		△ 10,838	
							グリーン・コンビナートおおいた創出事業費	△ 133,166	△ 50,000		繰入金 △ 83,166	
						おおいたLSIクラスター構想推進事業費	0	10,600		△ 10,600		
						自動車関連産業企業力向上事業費	0	7,000		△ 7,000		
						スマートものづくり加速化推進事業費	△ 6,879	△ 3,439		△ 3,440		

第52号議案 令和7年度大分県一般会計補正予算(第5号)(本委員会関係部分)

目	既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
				2 給料	3,380	給与費	4,059				4,059	◎内容更正
				3 職員手当等	101							
				4 共済費	653							
				8 旅費	1,213	(企業立地推進課)						
				9 交際費	△ 223							
				10 需用費	△ 1,009	企業導入推進事業費	0			諸収入	△ 17	
				11 役務費	△ 24							
				12 委託料	△ 1,858							
				13 使用料及賃借料	△ 252	企業立地促進事業費	△ 82,401	△ 825		繰入金		
				17 備品購入費	120					△ 81,576		
				18 負担金補助及交付金	△ 413,411	工業団地開発推進事業費	△ 320,605			繰入金	△ 28,981	
				24 積立金	2,007,856					△ 291,624		
						サテライトオフィス誘致推進事業費	△ 12,257			諸収入	△ 11,906	
						企業立地促進等基金積立金	2,007,856			△ 351		
										財産収入	2,000,000	
										7,856		
3 産業科学技術センター費	747,704	△ 55,453	692,251				△ 55,453	△ 626		使用料及手数料	△ 6,852	
										3,710		
										財産収入		
										△ 3,505		
										寄附金	500	
										繰入金		
										△ 1,318		
										諸収入		
										△ 47,362		
				1 報酬	△ 5,518	給与費	7,917			使用料及手数料	5,891	
				2 給料	7,048					2,026		
				3 職員手当等	△ 2,728							
				4 共済費	20	(工業振興課)						
				7 報償費	△ 698							
				8 旅費	△ 3,381	ものづくり技術人材リスクリ	△ 1,388	△ 471		寄附金	△ 1,037	
				10 需用費	△ 5,295	ング研修事業費				500		
				11 役務費	△ 1,588					諸収入		
				12 委託料	△ 5,214					△ 380		
				13 使用料及賃借料	△ 5,580	技術指導・試験事業費	△ 1,138	△ 155		使用料及手数料	△ 219	
				17 備品購入費	△ 32,418					336		
				18 負担金補助及交付金	△ 101					財産収入		
										△ 955		

第52号議案 令和7年度大分県一般会計補正予算(第5号)(本委員会関係部分)

第3項 観光費

66,051 千円

目	既 決 予 算 額	補 正 予 算 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 予 算 額 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国庫支出金	県 債	そ の 他		
1 観光総務費	553,495	69,071	622,566				69,071	60,451		繰入金 △ 116,130 諸収入 74	124,676	
				1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及賃借料 17 備品購入費 18 負担金補助 及交付金	1,692 △ 2,743 760 △ 247 117 3,850 19 500 △ 16,609 640 143 80,949	給与費 (観光政策課) 国内誘客総合推進事業費 大阪・関西万博を契機とした 誘客等促進事業費 宇佐神宮御鎮座1300年誘 客促進事業費 観光データマーケティング推 進事業費 観光実態調査事業費 観光行政事務指導費 宿泊業経営力強化加速化事業 費 クールサマー in おおいた推 進事業費	△ 3,278 △ 5,256 △ 228 △ 1,255 △ 7,986 △ 790 2,809 △ 6,741 91,796	 △ 17,986 △ 628 △ 7,986 △ 2,870 △ 1,875 91,796	 繰入金 △ 62,374 繰入金 △ 48,263 繰入金 △ 627 繰入金 △ 4,866	 △ 3,278 57,118 66,021 △ 790 5,605 ◎新規事業		

事業名	予算案	事業の概要	所管課
18 新 クールサマー in おおいた推進事業 (国の補正予算関連事業)	91,796	酷暑が常態化した夏季におけるインバウンド誘客等を促進するため、涼しく過ごせる観光スポットのPRの実施や観光関連事業者が行う暑さを緩和する設備整備を支援する。 ・県内の冷涼スポットを紹介するガイドブックの作成 ・ミストシャワー、スポットクーラー、ひさし等の設置に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 450万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 600万円	観光政策課

第52号議案 令和7年度大分県一般会計補正予算(第5号)(本委員会関係部分)

第 2 表			
繰 越 明 許 費 補 正			
(1) 追 加			
款	項	事 業 名	金 額
5 労 働 費			63,793
	2 職 業 訓 練 費		32,829
		高等技術専門校施設設備高度化事業費	26,999
		高等技術専門校運営費	2,200
		運営費	3,630
	3 雇 用 対 策 費		30,964
		中小企業等業務改善支援事業費	30,964

第52号議案 令和7年度大分県一般会計補正予算(第5号)(本委員会関係部分)

第 2 表			
繰 越 明 許 費 補 正			
(1) 追 加			
款	項	事 業 名	金 額
7 商 工 費			429,583
	2 工 鉱 業 費		337,787
		工業団地開発推進事業費	332,660
		工業立地関係諸法対策費	5,127
	3 観 光 費		91,796
		クールサマー i n おおいた推進事業費	91,796

第56号議案 令和7年度大分県中小企業設備導入資金特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	既決予算額	補正予算額	計	備考
1 中小企業設備導入資金	40,917	8,907	49,824	
歳入合計	40,917	8,907	49,824	

(歳出)

(単位 千円)

款	既決予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳							
				繰越金	諸収入						
1 中小企業設備導入資金	40,917	8,907	49,824	9,226	△ 319						
歳出合計	40,917	8,907	49,824	9,226	△ 319						

第56号議案 令和7年度大分県中小企業設備導入資金特別会計補正予算(第1号)

2 歳 入

第1款 中小企業設備導入資金

(単位 千円)

項・目	既決予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰越金	3,519	9,226	12,745			
1 繰越金	3,519	9,226	12,745			
				繰越金	9,226	
3 諸収入	29,785	△ 319	29,466			
1 県預金利子	1	5	6			
				利子収入	5	
2 貸付金元利収入	29,784	△ 324	29,460			
				高度化資金分	△ 324	
計	40,917	8,907	49,824			

第56号議案 令和7年度大分県中小企業設備導入資金特別会計補正予算(第1号)

3 歳 出

第1款 中小企業設備導入資金

(単位 千円)

項・目	既 予 算 決 算 額	補 予 算 正 額	計	節		事 業 名	金 額	補 正 後 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国庫支出金	繰 入 金	県 債	そ の 他	
1 中小企業設備導入資金	40,917	8,907	49,824				8,907				繰越金 9,226 諸収入 △ 319	
1 高度化資金	37,397	△ 324	37,073				△ 324				繰越金 諸収入 △ 324	
				22 償還金利息 及割引料	△ 198	(経営創造・金融課)						
				27 繰出金	△ 126	償還金	△ 198				繰越金 諸収入 △ 198	
						繰出金	△ 126				繰越金 諸収入 △ 126	
2 高度化資金貸付事務費	2,020	△ 1,803	217				△ 1,803				繰越金 △ 1,808 諸収入 5	
				8 旅費	△ 989	(経営創造・金融課)						
				10 需用費	△ 554							
				11 役務費	△ 114	事務費	△ 1,803				繰越金 △ 1,808 諸収入 5	
				13 使用料及賃借料	△ 146							
3 予備費	1,500	11,034	12,534				11,034				繰越金 11,034	
						(経営創造・金融課)						
						予備費	11,034				繰越金 11,034	
計	40,917	8,907	49,824				8,907				繰越金 9,226	

1. 条例の概要

- ・物価高騰の影響を受けた中小企業の事業資金の調達を支援するため、国が賃上げ環境整備に係る融資の保証料補助を「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の推奨事業メニューに追加。
- ・今年度に大幅に利用が増加した「経営環境変動対応融資」及び「経営力強化資金」の保証料補助に活用するため、複数年度にわたる財源を積み立てる基金を創設する。

【対象となる基金の要件】 ※R7. 12. 16付け内閣府事務連絡 抜粋

①基金を取り崩した場合に、対象事業に充当されることが条例により担保されているものであること

②対象事業は、以下に該当するものであること

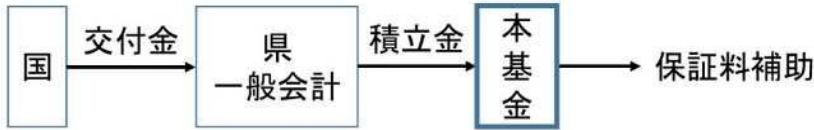
イ 利子補給事業又は信用保証料補助事業

□ (略)

③令和7年度末までに事業着手（利子補給契約の締結等）すること

④原則として、②イに該当する事業の財源とする基金については令和12年度末まで(略)に廃止するものであること

【交付金活用方法】



2. 基金積立額の考え方

- ・令和7年11月末までに保証承諾した融資実績に加え、7年度末までの見込みを考慮した上で、令和8～12年度分の保証料補助額の合計を積み立てる(385,009千円)。

(単位：千円)

資金名	R8	R9	R10	R11	R12	計
経営環境変動対応融資	50,618	47,806	44,994	42,182	39,370	224,970
経営力強化資金	36,009	34,008	32,008	30,007	28,007	160,039
計	86,627	81,814	77,002	72,189	67,377	385,009

3. 施行日

公布の日

※R7年度2月補正で積立を行うため先議を要す

【対象となる県制度資金】

名称	経営環境変動対応融資 (R4.10～)	経営力強化資金 (R6.10～)
融資対象者	物価高騰の影響を受け、最近3か月の売上原価率等が前年同期に比べ増加している中小企業者等	支援機関の支援を受けながら、賃上げを含む事業計画の策定、進捗報告を行う中小企業者等
資金使途	運転	設備・運転・借換
融資枠	R7:50億円→R8:100億円	R7:60億円→R8:100億円
融資限度額	8,000万円	2億8,000万円
融資期間	10年以内 (据置期間1年以内)	設備:7年以内、運転:5年以内 借換:10年以内(据置期間1年以内)
融資条件	融資利率:5年1.5%、7年1.8% 10年2.0% 保証料率:0.00%	融資利率:7年1.8% 10年2.0% 保証料率:0.00%
融資実績	件数:R6:9件→R7.11末293件 融資額:R6:1.5億円 →R7.11末:57.8億円	件数:R6:68件→R7.11末185件 融資額:R6:16.4億円→43.0億円

①事業承継に関するアンケート調査結果について

経営創造・金融課

1 調査概要

(1)目的

県内の中小企業・小規模事業者が抱える事業承継に係る課題等を明らかにし、今後の大分県における事業承継の効果的な支援に資することを目的として実施。

(2)調査概要

- ・調査対象(件数):県内中小企業(16,000社)
- ・調査期間:令和7年9月16日(火)～令和7年10月17日(金)

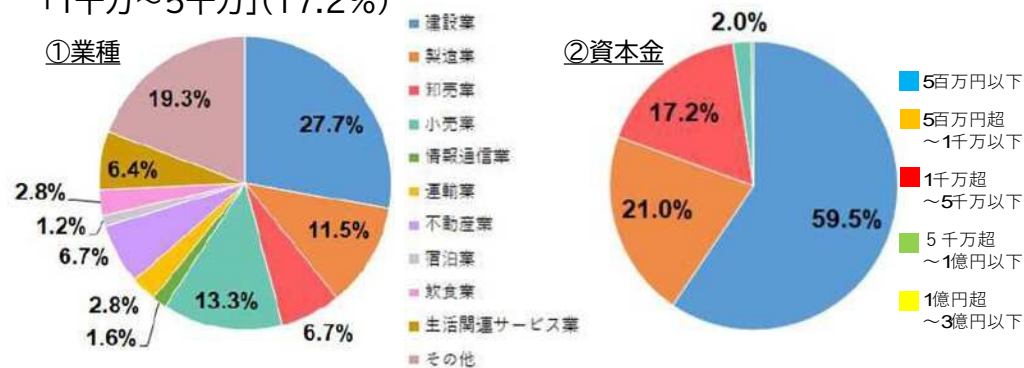
(3)調査結果

- ・回答数(回答率):4,387社(27.4%)

2 回答企業属性

(1)企業概要

- ①業種:「建設業」が27.7%で最多。以下、小売業(13.3%)、製造業(11.5%)
- ②資本金:「5百万以下」が59.5%で最多。以下、「5百万～1千万」(21.0%)、「1千万～5千万」(17.2%)



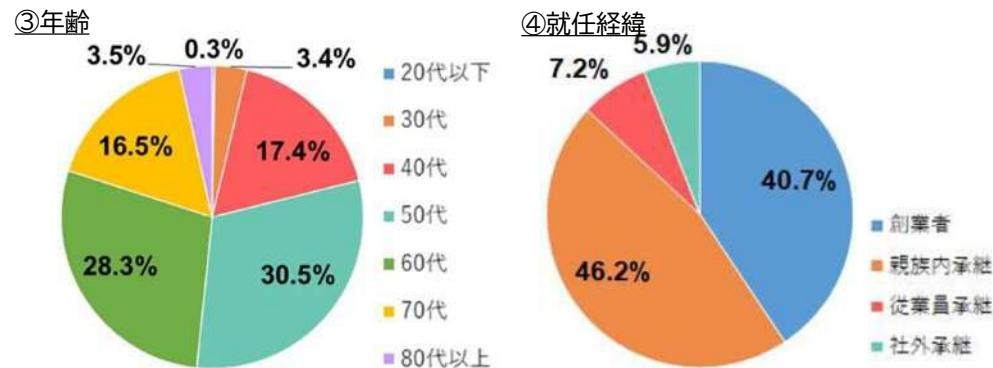
- ③従業員数:「1～4人」が38.8%で最多。以下、「5～9人」(20.4%)、「10～19人」(13.5%)
- ④創業からの年数:「10～30年」が29.4%で最多。以下、「30～50年」(28.4%)、「50～70年」(18.0%)

(2)経営状況等

- ①直近期の売上高:「3千万未満」が29.6%で最多。以下、「1億～3億未満」(22.6%)、「5千万～1億未満」(17.2%)
- ②直近期の最終利益:黒字64.4%、赤字35.6%



- ③経営者の年齢:「50代」が30.5%で最多。以下、「60代」(28.3%)、「40代」(17.4%)
- ④経営者の就任経緯:「親族内承継」が46.2%で最多。以下、「創業者」(40.7%)、「従業員承継」(7.2%)、「社外承継」(5.9%)



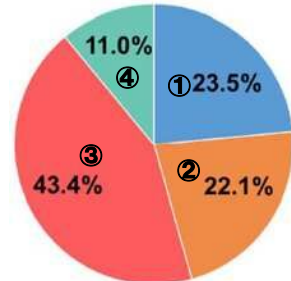
①事業承継に関するアンケート調査結果について

経営創造・金融課

3 回答結果(抜粋)

(1)事業承継への取組状況

- ①事業承継に取り組んでいる:23.5%
- ②事業承継を考えている:22.1%
- ③何も決まっていない:43.4%
- ④廃業/廃業予定:11.0%



(2)各分類ごとの企業の状況について

①②「事業承継に取り組んでいる/考えている」企業の状況

- ・事業承継の態様:「親族内承継」68.9%、「従業員承継」20.2%、「第三者承継」14.9%

- ・事業承継に必要な期間については、「5年程度」が34.3%で最も多い。「2～3年」が24.3%、「10年程度」が23.7%。

- ・66.2%の企業が事業承継には5年以上必要と認識。



③「事業承継が何も決まっていない」企業の状況

- ・何も決まっていない理由:「事業の将来性を見極めてからと考えている」51.7%、「時期尚早」41.8%、「多忙で考える余裕がない」11.4%

④「廃業/廃業予定」の企業の状況

- ・廃業(予定)の理由:「経営者になって以来決めていた」36.2%、「適当な承継者が不在」30.1%、「事業が時代にそぐわない」26.7%
- ・廃業/廃業予定の企業の内、39.8%は黒字であり、利益が出ているにもかかわらず事業継続を断念している状況。

(3)社外承継(M&A)に対する意識

- ・「関心はない」76.5%、関心がある23.5%
- ・「関心はない」経営者の年齢別にみると「30代」68.2%、「40代」70.5%に対し、「70代」82.0%、「80代」84.8%と、高齢になるほど関心が低下。

4 分析及び課題

(1)「あきらめ廃業」に対する分析及び課題

- ・黒字廃業を選択している企業の廃業理由については、「経営者になって以来決めていた」が37.4%で最も多く、次に「適当な承継者が見つからない」が35.2%でほぼ同率の状況。黒字にもかかわらず適当な経営者が見つからないため廃業せざるを得ない、いわゆるあきらめ廃業が生じている。
- ・あきらめ廃業の防止に向けて、事業承継の多様な選択肢への理解促進が課題。

(2)「事業承継の早期着手」に対する分析及び課題

- ・事業承継を検討している企業の約6割が、事業承継に5年以上必要と考えており、事業承継は時間がかかるものという認識はかなり浸透。
- ・ただし、「創業者」や「社外承継」による経営者については同認識が低いことから、引き続き早期着手への理解促進を図っていくことが必要。

(3)「社外承継(M&A)」に対する分析及び課題

- ・「関心がない」企業が7割。さらに高齢世代になるほどM&Aへの関心が低下。
- ・M&Aへの理解促進、事業承継・引継ぎ支援センター等の支援体制の強化が課題。

5 来年度の取組

- ・事業承継の意識啓発イベントを市町村と連携して実施
 - ・M&Aに対する伴走支援を行う事業承継支援員の配置
- ※本アンケート結果については、県HPにて公表予定(今年度中)

②官民一体の観光推進体制の再編について（「観光局」の改組）

観光政策課

世界に選ばれる持続可能な観光県を目指し、官民一体となった観光誘客活動等を展開するため、「観光誘致促進室」を発展的に解消し、ツーリズムおおいたへの業務援助職員を拡充するとともに、県観光局の政策立案・調整機能の更なる向上を図るなど、ツーリズムおおいたと一体となって観光推進体制を強化する。

現行(R7.4.1現在)

【観光局】

観光政策課

課長

観光政策班

- ・ツーリズム戦略
- ・観光振興財源の検討
- ・予算、議会、広報、法定業務
- ・おおいたツーリズム大学

観光産業振興班

- ・ツーリズムおおいた調整・連携
- ・データマーケティング、観光統計
- ・宿泊業人材確保

ツーリズムおおいた業務援助 3

観光誘致促進室

室長

国内誘致班

- ・広域連携、関係団体との連携
- ・国内誘客、教育旅行等団体誘致
- ・地域の課題解決支援

海外誘致班

- ・戦略パートナー連携
- ・海外誘客、訪日教育旅行
- ・高付加価値化、情報発信

改正案

【観光局】

観光政策課

課長

観光政策班

- ・ツーリズム戦略
- ・観光振興財源の調整
- ・予算、議会、広報、法定業務
- ・ツーリズムおおいた調整、連携

観光誘致促進班

- ・誘客方針
- ・広域連携、関係団体との連携
- ・戦略パートナー連携
- ・MOU締結地域等との交流促進

ツーリズムおおいた業務援助 1 3

(廃 止)

ツーリズムおおいたへ
各事業の遂行主体を移行

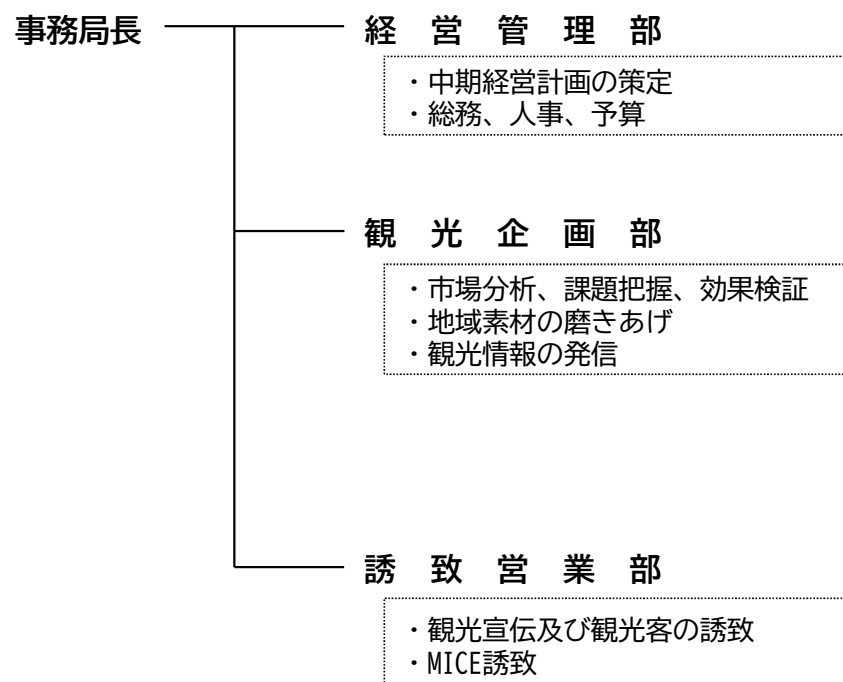
②官民一体の観光推進体制の再編について（「公益社団法人ツーリズムおおいた」の改組）

観光政策課

県との役割分担を踏まえ、事業遂行機能の更なる向上を図るため、マーケティング及び地域マネジメントを強化する。
これらの機能を最大限に発揮するため、3つの部を統括し、有機的な連携を担う「DMO事業本部長」を設置する。

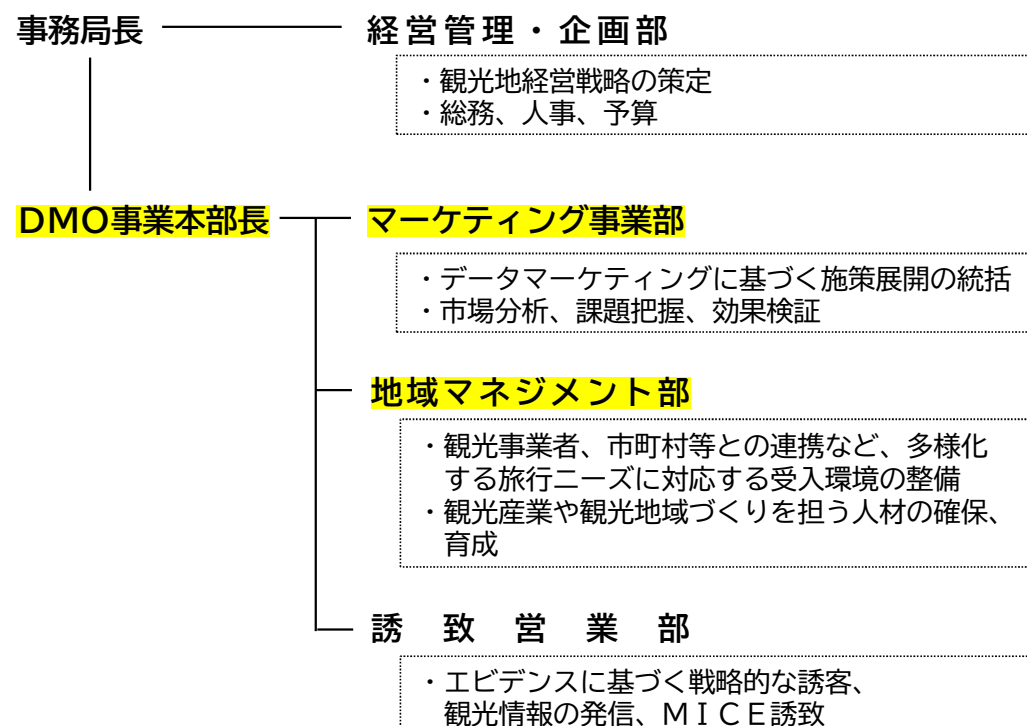
現行(R7.4.1現在)

【 ツーリズムおおいた 】



改正案

【 ツーリズムおおいた 】



③観光振興財源検討会議の報告書について

観光政策課

1. 宿泊税制度

目的	「住んでよし、訪れてよしの持続可能なおんせん県おおいた」を実現するために必要な施策（地域資源の魅力の向上、旅行者の受入環境の充実等）に要する費用に充当するために徴収			
課税	課税客体：県内の宿泊施設への宿泊行為 （宿泊施設：旅館業法上の旅館・ホテル・簡易宿所、住宅宿泊事業法上の施設（いわゆる民泊）） 納税義務者：宿泊者			
税率	・ 5千円未満	100円／1人1泊	・ 5千円以上2万円未満	200円／1人1泊
	・ 2万円以上10万円未満	500円／1人1泊	・ 10万円以上	2,000円／1人1泊
免税点	なし			
課税免除	教育政策上の視点や将来のリピーターに繋がる等の公益上の理由から、教育旅行については免除。 ※教育旅行：学校教育法第1条に規定する学校（大学を除く）や認定こども園等が実施する修学旅行や学校行事に伴う宿泊 例外規定（免除）を増やすことは、徴収事務を担う宿泊事業者の事務が煩雑化し、負担が増えることが懸念されるため、上記以外の宿泊に対する課税免除は行わない。 <基本的な考え方> ・ 宿泊税は、宿泊目的は問わず、宿泊者全体が受益する施策に充当する想定 ・ 仮に特定の者を免除した場合、宿泊税による受益施策の対象にしづらい			
徴収方法	特別徴収（宿泊事業者を特別徴収義務者とする。）			

2. 宿泊税の運用

使途	大分県の観光振興に資する施策、宿泊税の徴収に要する経費
県と市町村の役割分担	県：広域的な施策、県内周遊の促進 ※宿泊の少ない地域への周遊促進等の施策については、県事業として実施 市町村：受入環境の整備等、基礎自治体として、地域の実情に即した施策
使途の見える化	納税者である宿泊者をはじめ、宿泊事業者、県民からの理解と信頼を得られるよう、県、市町村ともに使途等について明確化のうえ、それぞれ公表する。
検証体制	県は、宿泊税による事業の効果検証を、県内事業者や有識者等からなる外部委員による組織体を設置し、少なくとも年1回実施する。市町村においても、検証体制を整えることが望ましい。
税収の管理	基金による管理（充当施策の明確化等）

③観光振興財源検討会議の報告書について

観光政策課

3. 宿泊事業者への支援

補助制度	制度導入に伴い、宿泊事業者が実施するレジシステムの改修や自動精算機の導入等にかかる経費については、県が補助制度創設
特別徴収報償金	特別徴収義務者の納期内納付を促進するため、事業者が納入した税額の2.5%を報償金として事業者へ交付する。

4. 制度の周知・広報

県の責務	納税者である宿泊者をはじめ、宿泊事業者や県民に理解を得られるよう、丁寧かつスピード感を持って周知・広報を行う。
市町村との連携	市町村においても、市町村報などを通じて、広く県民に制度を周知していただきたい。

5. 宿泊税市町村交付金制度

対象事業	各地域の実情に即した観光振興に資する施策。 ただし、新規に実施又は拡充する事業（既存施策への財源振替は不可）に限る。
交付額	宿泊税収から、適正な課税徴収や周知啓発等の宿泊税制度運用にかかる経費、災害等への危機管理のための共通経費を除いた額の7割とする。
額の算定方法	市町村ごとの額の算定方法については、市町村別の宿泊税収割合を基本に、市町村と協議の上決定する。
交付・報告	交付金は、半年ごとに交付するものとする。 交付金の充当事業については県に報告するものとする。